

平成 30 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

共通目標No.	1	共通目標名	誰もが主役のまちづくり						
施 策 No.	2	施 策 名	市政に関する情報の共有						
主管課名	企画政策課								
関係課名	総務課、地域協働課ほかすべての課								
施策が目指す すがた	<ul style="list-style-type: none"> ・市政に関する情報が市民に広く伝えられ、市政について知る機会が十分確保されています。 ・市民が積極的に市政に提案を行い、市民の声が市政に反映されています。 ・市が保管する個人情報が適正に管理されています。 								
施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市 民 事 業 所	<ul style="list-style-type: none"> ・市政に関心を持ち、積極的に市政への提案を行います。 ・市のPRや広報の一翼を担い、積極的に魚津市のPRや情報発信に協力します。 							
	行 政	<ul style="list-style-type: none"> ・行政情報を正確に迅速にわかりやすく市民に提供し、情報の共有化に努めます。 ・多くの市民が市政に提案や意見、要望を行えるような場や機会を設けます。 							
	そ の 他 (地 域)	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙の配布や行政情報の住民への周知、ニーズの集約等に協力します。 							
施策を実行するうえで基本となる事業	基本事業①	広報の充実							
	基本事業②	広聴の充実							
	基本事業③	情報公開の推進と個人情報の保護							
	基本事業④								
施策の トータルコスト	区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	18 (18)	18 (18)	18 (18)	16 (16)	17 (17)	17 (17)
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	13 (13)	13 (13)	13 (13)	12 (12)	12 (12)	12 (12)
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	2 (2)	2 (2)	2 (2)	1 (1)	2 (2)	2 (2)
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本						
	B. 事業費（事務事業の事業費合計）		千円	67,073	68,637	60,174	55,757	48,932	45,100
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計		千円	59,259	60,739	56,956	52,492	42,164	41,318
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計		千円	4	0	3	0	4	0
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計		千円	7,810	7,898	3,215	3,265	6,764	3,782
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計		千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計		人	27	25	26	23	29	29
	D. 事務事業に要する年間総時間		時間	11,390	12,260	12,360	11,700	12,900	14,000
	E. 人件費（D×1時間あたりの平均人件費）		千円	47,770	53,723	51,677	48,099	51,948	56,168
	F. トータルコスト（B+E）		千円	114,843	122,360	111,851	103,856	100,880	101,268
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の								
	G. 事業費（定義式：B／人口）		円	1,523	1,576	1,394	1,306	1,156	1,070
	同 上								
	H. 人件費（定義式：E／人口）		円	1,085	1,233	1,198	1,126	1,227	1,333
	同 上								
	I. トータルコスト（定義式：F／人口）		円	2,608	2,809	2,592	2,432	2,383	2,404
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	4,194	4,382	4,181	4,111	4,027	4,012
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	44,036	43,555	43,152	42,706	42,340	42,132

基本事業概要シート①

施策No.	2	施策名	市政に関する情報の共有							
基本事業名	①広報の充実									
基本事業の目的(意図)	広報紙や市ホームページなどで市民へ情報発信するにあたっては、分かりやすく、かつ即時に情報提供し、市政への参加意欲が高まる広報活動を行います。また、市が有する様々な地域資源を効果的にアピールし、本市の魅力を市内外へ発信するシティプロモーションの取組を推進します。									
平成30年度における主な事業内容(活動内容)	<p>【広報うおづ発行事業、テレビ広報事業、ラジオ広報事業、インターネットホームページ事業、議会だより発行事業等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報紙、ケーブルテレビ、コミュニティ放送、ホームページや、フェイスブック等のSNSを通じて、市政に関する情報の発信を行いました。 ・「魚津ふるさと応援キャンペーン」として、リーフレットの発行、ホームページの一部改修などを行いました。 ・市の魅力を発信するため4種類の切り口で作成したプロモーション動画(H27年度作成)等を、CATV網やインターネットにおいて配信しました。 ・防災や防犯対策など緊急を要する場合の広報手段として緊急情報配信サービスやクマ目撃情報、しんきろう情報、チャイルドヘルスメールなど各種のメール配信サービスを実施し、市民に適時・的確な情報を提供しました。 ・防災行政無線を活用し、Cランク以上の蜃気楼の発生を広報しました。 									
成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)					
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)	
市政情報を知ることができると感じる市民の割合	%	64.7	47.8	55.4	71.0	72.0	73.0	74.0	75.0	
「広報うおづ」を読んでいる人の割合	%	—	83.0	80.1	85.0	86.0	87.0	88.0	89.0	
基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)										
No.	会計名	事務事業名	平成30年度				1次評価結果			担当課
1	一般会計	CATV放送番組審議会事務	予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果				
2	一般会計	○ 広報うおづ発行事業	10,165,000	9,740,406	424,594	B	企画政策課			
3	一般会計	ラジオ広報事業	1,005,000	1,004,400	600	-	企画政策課			
4	一般会計	テレビ広報事業	9,824,000	9,733,608	90,392	-	企画政策課			
5	予算なし	定例記者会見事務	0	0	0	-	企画政策課			
6	予算なし	○ フェイスブック広報事業	0	0	0	B	企画政策課			
7	一般会計	インターネットホームページ事業	1,967,000	1,712,534	254,466	-	総務課			
8	一般会計	本会議・委員会等運営事業	9,827,000	8,179,677	1,647,323	-	議会事務局議事課			
9	一般会計	政務活動費関係事業	6,120,000	5,618,533	501,467	-	議会事務局議事課			
10	一般会計	議会だより発行事業	2,331,000	2,330,208	792	-	議会事務局議事課			
11	一般会計	議長秘書事務	1,600,000	1,134,273	465,727	-	議会事務局議事課			
12	一般会計	議長会関連事業	2,181,000	1,826,900	354,100	-	議会事務局議事課			
13					0					
14					0					
15					0					
16					0					
17					0					
18					0					
19					0					
20					0					
21					0					
22					0					
23					0					
24					0					
25					0					
26					0					
27					0					
28					0					
29					0					
30					0					
合計			45,082,000	41,318,039	3,763,961					

基本事業概要シート②

施策No.	2	施策名	市政に関する情報の共有											
基本事業名	②広聴の充実													
基本事業の目的(意図)	タウンミーティングや地区説明会の開催、電子意見箱や市民アンケート調査の実施など、様々な機会を通じて、市民から情報収集し、市民の声を市政に反映させます。													
平成30年度における主な事業内容(活動内容)	<p>【市長のタウンミーティング事業】 ・幅広い世代・立場の方の意見を聞くため「移住・定住者の交流会」や、子育て中のお母さんを対象に行っている「親子ほっとカフェ」など、既存の集まりの機会に参加させて頂き、多くの貴重なご意見を伺いました。(参加人数52人)</p> <p>【市長への手紙(電子意見箱ほか)・要望書対応事務】 ・市内各地区、連合、PTAなどからの市への要望(16件)、市長への手紙(37件)を受け付け、必要な対応をしました。</p> <p>【総合計画推進費(まちづくり市民意識調査事業)】(再掲) ・市民意識調査は、設問内容や設問数を見直し、年代や地区の人口に応じて無作為抽出した18歳以上の方1,000人を対象として実施しました。</p>													

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)
市民意識調査回収率	%	49.2	50.4	59.4	62.0	64.0	66.0	68.0	70.0
市長への手紙・要望件数	件	107	77	69	130	135	140	145	150

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)						
No.	会計名	事務事業名	平成30年度			担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	
1	一般会計	○ 市長のタウンミーティング事業	9,500	0	9,500	A
2	予算なし	○ 市長への手紙(電子ご意見箱ほか)・要望書対応事務	0	0	0	B
3	一般会計	総合計画推進費(施策3②再掲)	(410,000)	(282,433)	(127,567)	-
4					0	
5					0	
6					0	
7					0	
8					0	
9					0	
10					0	
11					0	
12					0	
13					0	
14					0	
15					0	
16					0	
17					0	
18					0	
19					0	
20					0	
21					0	
22					0	
23					0	
24					0	
25					0	
26					0	
27					0	
28					0	
29					0	
30					0	
合計			9,500	0	9,500	

基本事業概要シート③

施策No.	2	施策名	市政に関する情報の共有						
基本事業名	③情報公開の推進と個人情報の保護								
基本事業の目的(意図)	行政文書の開示のほか、行政の透明性・信頼性の向上を図るため、情報公開の総合的な推進に努めます。一方、市が保有する個人情報については、情報管理体制を強化し適正に取扱います。								
平成30年度における主な事業内容(活動内容)	<p>【情報公開制度運営事務、個人情報保護制度運営事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報公開条例、個人情報保護条例に基づき、円滑な制度運用に努めました。 ・特定個人情報の適切な取扱を確保するため、業務フローの見直し、特定個人情報を含む情報資産のリスク評価等を行いました。 ・公共データの活用(オープンデータ)のため、市の人口データ、統計データに加え、公共施設、観光施設などのデータをホームページへ掲載しました。 <p>【情報セキュリティ対策事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人情報の保護・マイナンバー制度について、職員に情報セキュリティ研修を行うなど徹底を図りました。 								

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)
情報公開制度の内容を知っている人の割合	%	13.4	8.1	7.9	21.0	22.0	23.0	24.0	25.0
個人情報の保護について、安心と感じている市民の割合	%	22.2	15.7	12.3	32.0	34.0	36.0	38.0	40.0

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)						
No.	会計名	事務事業名	平成30年度			担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	
1	一般会計	○ 情報公開制度運営事務	101,000	70,400	30,600	A
2	一般会計	○ 個人情報保護制度運営事務	101,000	70,700	30,300	A
3	一般会計	情報セキュリティ対策事業	3,891,000	3,640,433	250,567	-
4					0	
5					0	
6					0	
7					0	
8					0	
9					0	
10					0	
11					0	
12					0	
13					0	
14					0	
15					0	
16					0	
17					0	
18					0	
19					0	
20					0	
21					0	
22					0	
23					0	
24					0	
25					0	
26					0	
27					0	
28					0	
29					0	
30					0	
合計			4,093,000	3,781,533	311,467	

施策 No.	2	施策名	市政に関する情報の共有
			<p>1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)</p> <p>【①広報の充実】 ◆広報うおづを読んでいる人の割合が77.4%と前年に比べて6.8ポイント減少しました。特に若い世代での減となっています。 ◆市政情報を知ることができる市民の割合は、67.4%と前年に比べて8.5ポイント増加しました。 ◆市ホームページのアクセス件数は、309,884件と前年に比べて13,196件増加、平成25年4月から開始したフェイスブックによるイベント情報等については、閲覧件数が146,561件と前年より30,158件減少しましたが、リアクション(いいね等)の件数は15,646件と前年より7,257件増加しました。</p> <p>【②広聴の充実】 ◆市民意識調査の回答率は、前年度の48.0%から56.7%に増加しました。 ◆市への要望件数は、平成30年度は53件(電子ご意見箱:22件、市長への手紙:15件、要望・陳情書:16件)と前年度より増加しました。</p> <p>【③情報公開の推進と個人情報の保護】 ◆情報公開制度を知っている市民の割合や個人情報について安心と感じている市民の割合は、低い状況にあります。</p> <p>【共通】 ◆近隣他市の広報、広聴、情報公開の制度や方法などに特に大きな違いはないと思われます。また、同内容の成果水準は、特に把握していないことから、比較はできません。</p>
平成30年度の評価結果(基本事業の成果を考慮し記載)			<p>2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (平成30年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述)</p> <p>【①広報の充実】 <広報うおづ発行事業、テレビ広報事業、ラジオ広報事業、インターネットホームページ事業、フェイスブック広報事業> ◆市ホームページ・フェイスブック等について、適時的情報提供に努めた結果、市政に関する情報を充分に知ることの割合が、前年比で8.5ポイント増加しました。</p> <p>【②広聴の充実】 ◆各種団体との意見交換、要望等やパブリックコメントなど、幅広く市民、団体等の方々から意見・要望を聴く機会を設け、そこで得られた多くの意見や要望を、市の各種計画の策定や事業の実施に反映させました。 ◆タウンミーティングは、子育て世代や移住・定住された方のイベントや会議に市長が出向いて実施しました。</p> <p>【③情報公開の推進と個人情報の保護】 ◆情報管理の徹底と情報漏えいの注意喚起を行うとともに、eラーニングを通じた専門知識の習得により、情報管理体制の強化を図りました。 ◆公共データの活用のため、市の人口データ、統計データに加え、公共施設、観光施設などのデータをホームページへ掲載しました。</p>
			<p>3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)</p> <p>【①広報の充実】 ◆ホームページ、フェイスブック・インスタグラム等により、タイムリーな情報発信を行います。また、新たなSNSの活用や移住・定住に関する情報などイベント以外の情報提供をしていきます。 ◆効果的な情報発信ができるよう、各課等と連携した情報発信に努めます。</p> <p>【②広聴の充実】 ◆次期総合計画、次年度の予算や取組等に反映できるように、市民意識調査の内容等について検討します。 ◆タウンミーティングは、団体等が実施するイベントや会議に市長が出向くなどして実施します。</p> <p>【③情報公開の推進と個人情報の保護】 ◆マイナンバー制度の情報連携の本格運用に伴い、事務手続の実施手順の再確認、取扱管理規程等の習熟、情報漏えい時の対応の周知等を行うことにより、個人情報及び特定個人情報の保護に向けた対策に努めます。 ◆行政の透明性・信赖性の向上、官民協働の推進、行政の効率化を進めるため、公共データの活用により電子的に二次利用が可能となる行政情報の公開(いわゆる「オープンデータ」)について、その掲載データを充実します。</p>

部会評価 (協議結果、今後の方針及び課題等について記載)	<ul style="list-style-type: none">◆ホームページ、SNS等の情報発信にあたっては、各部局や民間と連携して戦略的な市政情報の発信に努め、SNS等の効果的な拡散について検討すること。.◆タウンミーティングについて、各種各層の意見を幅広く聽けるよう開催時期、形態、テーマ等について検討すること。◆マイナンバー制度の情報連携のセキュリティ対策等について、職員に研修を行うなど事故の未然防止に努めること。
施策の方針 (今後の事務の取組みの参考)	<ul style="list-style-type: none">◆市民や観光客などそれぞれのニーズに応じた市政情報の発信に努めます。◆ホームページ、SNS等による情報発信のほか、プレスリリースの活用など、幅広い分野でのタイムリーな情報提供に取り組みます。◆市民や企業が2次利用できる公共データのホームページ掲載を充実します。